

(公表資料)

令和2年度 一般会計 決算の概要  
特別会計

令和3年9月

河合町

会計別決算総括表

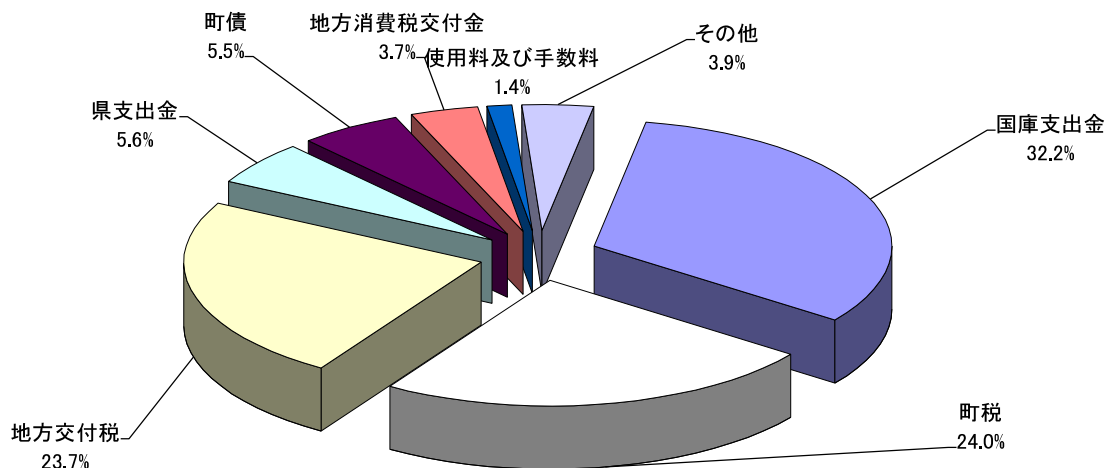
(単位：円、%)

会計区分		区分	令和2年度 決算額	令和1年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	般 会 計	歳入	8,845,373,496	7,389,954,807	1,455,418,689	19.7%
		歳出	8,617,956,855	7,370,418,851	1,247,538,004	16.9%
		差引額	227,416,641	19,535,956	207,880,685	1,064.1%
		翌年度繰越財源	3,751,600	99,000	3,652,600	3,689.5%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	歳入	1,850,541,106	2,097,133,042	△246,591,936	△ 11.8%
		歳出	1,837,781,285	2,082,142,233	△244,360,948	△ 11.7%
		差引額	12,759,821	14,990,809	△2,230,988	△ 14.9%
	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	歳入	3,165,711	3,898,321	△732,610	△ 18.8%
		歳出	2,843,718	3,663,718	△820,000	△ 22.4%
		差引額	321,993	234,603	87,390	37.3%
	下水道事業特別会計	歳入	692,682,016	670,714,603	21,967,413	3.3%
		歳出	692,582,016	670,714,603	21,867,413	3.3%
		差引額	100,000		100,000	皆増
		翌年度繰越財源	100,000		100,000	皆増
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	歳入	2,100,000	2,100,000		
		歳出				
		差引額	2,100,000	2,100,000		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	1,871,615,196	1,813,710,663	57,904,533	3.2%
		歳出	1,871,615,196	1,752,712,958	118,902,238	6.8%
		差引額		60,997,705	△60,997,705	皆減
	後期高齢者医療制度特別会計	歳入	411,709,495	373,354,867	38,354,628	10.3%
		歳出	410,804,295	372,157,867	38,646,428	10.4%
		差引額	905,200	1,197,000	△291,800	△ 24.4%
	總 合 計	歳入	13,677,187,020	12,350,866,303	1,326,320,717	10.7%
歳出		13,433,583,365	12,251,810,230	1,181,773,135	9.6%	
差引額		243,603,655	99,056,073	144,547,582	145.9%	
翌年度繰越財源		3,851,600	99,000	3,752,600	3,790.5%	

# 令和2年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	令和2年度		令和1年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,126,515,083	24.0%	2,074,813,923	28.1%	51,701,160	2.5%
地方譲与税	46,411,000	0.5%	45,916,004	0.6%	494,996	1.1%
利子割交付金	4,217,000	0.0%	3,666,000	0.0%	551,000	15.0%
配当割交付金	21,862,000	0.2%	24,496,000	0.3%	△2,634,000	△ 10.8%
株式等譲渡所得割交付金	23,937,000	0.3%	13,985,000	0.2%	9,952,000	71.2%
法人事業税交付金	13,597,000	0.2%			13,597,000	皆増
地方消費税交付金	325,905,000	3.7%	264,175,000	3.6%	61,730,000	23.4%
自動車取得税交付金			7,616,252	0.1%	△7,616,252	皆減
環境性能割交付金	4,735,000	0.1%	2,645,000	0.0%	2,090,000	79.0%
地方特例交付金	12,918,000	0.1%	11,053,000	0.1%	1,865,000	16.9%
地方交付税	2,094,412,000	23.7%	1,966,419,000	26.6%	127,993,000	6.5%
交通安全対策特別交付金	2,397,000	0.0%	1,941,000	0.0%	456,000	23.5%
分担金及び負担金	35,934,190	0.4%	51,309,388	0.7%	△15,375,198	△ 30.0%
使用料及び手数料	120,109,247	1.4%	130,691,583	1.8%	△10,582,336	△ 8.1%
国庫支出金	2,850,417,095	32.2%	750,153,858	10.2%	2,100,263,237	280.0%
県支出金	497,566,379	5.6%	402,554,079	5.4%	95,012,300	23.6%
財産収入	8,127,495	0.1%	15,214,396	0.2%	△7,086,901	△ 46.6%
寄附金	48,049,000	0.5%	16,805,000	0.2%	31,244,000	185.9%
繰入金			148,000,000	2.0%	△148,000,000	皆減
繰越金	19,535,956	0.2%	21,679,869	0.3%	△2,143,913	△ 9.9%
諸収入	99,894,051	1.1%	75,451,455	1.0%	24,442,596	32.4%
町債	488,834,000	5.5%	1,361,369,000	18.4%	△872,535,000	△ 64.1%
歳入合計	8,845,373,496	100.0%	7,389,954,807	100.0%	1,455,418,689	19.7%



## 町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		令 和 2 年 度		令 和 1 年 度		対 前 年 度 比 較		
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率	
1 町 民 税	現 年	1,130,380,776	(99.7%)	1,127,124,860	(99.7%)	3,255,916	0.3%	
		過 年	10,182,689	(39.7%)	8,990,526	(27.3%)	1,192,163	13.3%
	イ 個 人	現 年	999,919,776	(99.8%)	986,677,394	(99.7%)	13,242,382	1.3%
		過 年	9,821,402	(39.7%)	8,687,782	(27.3%)	1,133,620	13.0%
	ロ 法 人	現 年	130,461,000	(99.0%)	140,447,466	(99.8%)	△9,986,466	△ 7.1%
		過 年	361,287	(40.2%)	302,744	(27.1%)	58,543	19.3%
2 固定資産税	現 年	851,344,407	(99.1%)	801,296,555	(99.2%)	50,047,852	6.2%	
		過 年	15,053,964	(52.4%)	15,957,776	(39.8%)	△903,812	△ 5.7%
	イ 固定資産税	現 年	851,344,407	(99.1%)	801,296,555	(99.2%)	50,047,852	6.2%
		過 年	15,053,964	(52.4%)	15,957,776	(39.8%)	△903,812	△ 5.7%
	ロ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
	3 軽自動車税	現 年	38,569,344	(99.6%)	36,425,300	(99.4%)	2,144,044	5.9%
過 年		381,616	(35.5%)	555,599	(35.7%)	△173,983	△ 31.3%	
4 町たばこ税		80,602,287	(100.0%)	84,124,607	(100.0%)	△3,522,320	△ 4.2%	
合 計		2,126,515,083	(98.1%)	2,074,813,923	(97.2%)	51,701,160	2.5%	

## 減収の補てん分を含む町税の総額

令和2年度の町税は、税率改正の影響により法人住民税が9,928千円7.1%減額となりましたが、個人住民税が14,376千円 1.4%増額、償却資産に係る未申告調査の実施による課税などにより固定資産税が49,144千円6.0%増額となり、減収の補てん分を併せた実質の町税決算額は前年度に比べて53,566千円 2.6%増額となりました。

項 目	令 和 2 年 度		令 和 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
町 税	2,126,515,083		2,074,813,923		51,701,160	2.5%
地方特例交付金 (減収補てん分)	12,918,000		11,053,000		1,865,000	16.9%
合計 (減収前町税決算額)	2,139,433,083		2,085,866,923		53,566,160	2.6%

## 臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

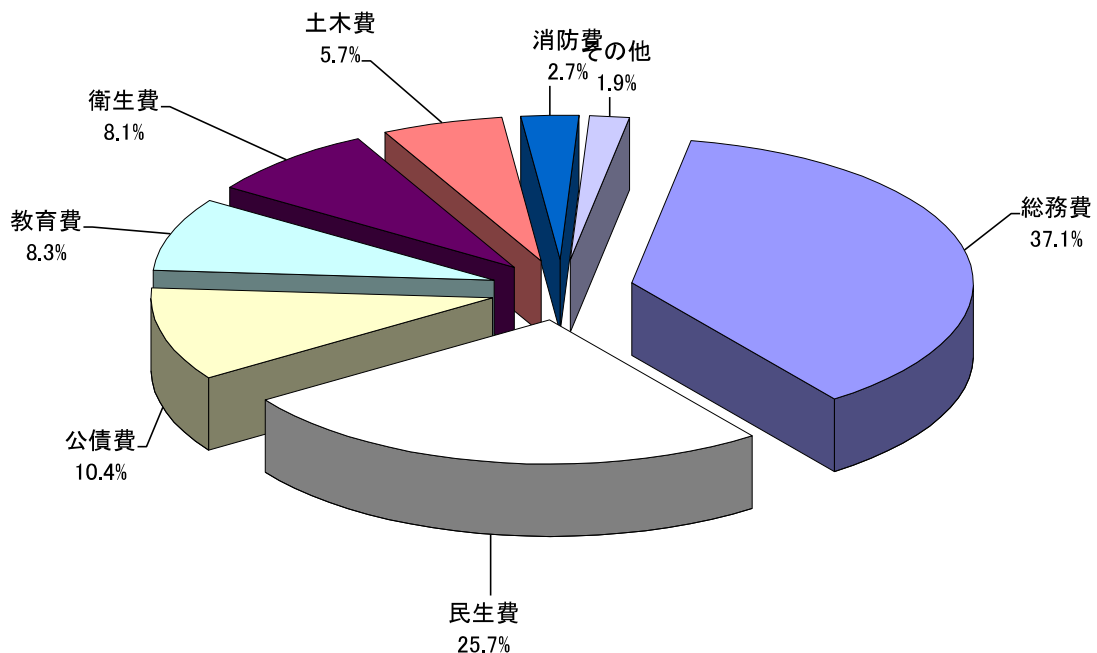
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされることになっています。

項 目	令 和 2 年 度		令 和 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	2,094,412,000		1,966,419,000		127,993,000	6.5%
臨時財政対策債 (町債の一部)	213,124,000		214,169,000		△1,045,000	△ 0.5%
合計 (臨時財政対策債を含む地方交付税総額)	2,307,536,000		2,180,588,000		126,948,000	5.8%

# 令和2年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

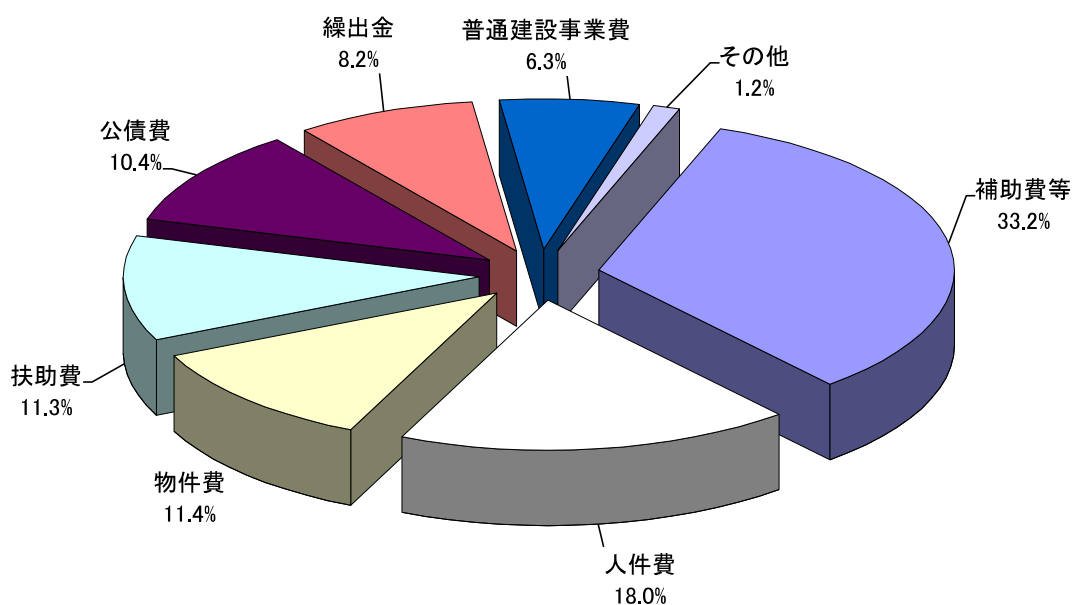
款名	令和2年度		令和1年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	97,134,675	1.1%	103,632,305	1.4%	△6,497,630	△ 6.3%
総務費	3,198,503,091	37.1%	919,512,206	12.5%	2,278,990,885	247.8%
民生費	2,218,432,931	25.7%	2,808,137,588	38.1%	△589,704,657	△ 21.0%
衛生費	700,485,600	8.1%	660,709,071	9.0%	39,776,529	6.0%
農林商工費	65,507,930	0.8%	51,347,062	0.7%	14,160,868	27.6%
土木費	492,723,340	5.7%	497,744,418	6.8%	△5,021,078	△ 1.0%
消防費	234,843,649	2.7%	254,221,262	3.4%	△19,377,613	△ 7.6%
教育費	711,296,716	8.3%	985,849,607	13.4%	△274,552,891	△ 27.8%
災害復旧費						
公債費	899,028,923	10.4%	1,089,265,332	14.8%	△190,236,409	△ 17.5%
諸支出金						
歳出合計	8,617,956,855	100.0%	7,370,418,851	100.0%	1,247,538,004	16.9%



# 令和2年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	令和2年度		令和1年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,549,534,896	18.0%	1,461,308,480	19.8%	88,226,416	6.0%
物件費	979,918,364	11.4%	860,201,977	11.7%	119,716,387	13.9%
維持補修費	18,783,390	0.2%	18,997,210	0.3%	△213,820	△ 1.1%
扶助費	972,641,950	11.3%	949,571,968	12.9%	23,069,982	2.4%
補助費等	2,860,330,456	33.2%	912,689,175	12.4%	1,947,641,281	213.4%
普通建設事業費	546,448,631	6.3%	1,398,349,373	19.0%	△851,900,742	△ 60.9%
災害復旧事業費						
公債費	899,028,923	10.4%	1,089,265,332	14.8%	△190,236,409	△ 17.5%
積立金	85,353,759	1.0%	117,140	0.0%	85,236,619	72,764.7%
投資及び出資金						
貸付金	134,880	0.0%			134,880	皆増
繰出金	705,781,606	8.2%	679,918,196	9.2%	25,863,410	3.8%
歳出合計	8,617,956,855	100.0%	7,370,418,851	100.0%	1,247,538,004	16.9%



**令和2年度一般会計決算において地方消費税交付金  
(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要した経費**

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度一般会計決算における充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 179,724 千円  
 (歳出) 社会保障施策に要した経費 2,145,766 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収
社会福祉	高齢者福祉事業	53,692	4,857	2,769	46,066	6,738
	障害者福祉事業	520,593	372,264		148,329	21,697
	児童福祉事業	565,114	222,836	11,980	330,298	48,315
	こども園等運営事業	194,704	102,193	41,752	50,759	7,425
	小計	1,334,103	702,150	56,501	575,452	84,175
社会保険	国民健康保険事業	112,798	78,482		34,316	5,020
	介護保険事業	264,616	15,307		249,309	36,468
	後期高齢者医療事業	310,109	39,159		270,950	39,634
	小計	687,523	132,948		554,575	81,122
保健衛生	保健事業	51,027	97	8,259	42,671	6,242
	予防対策事業	66,255	5,298	11,856	49,101	7,182
	母子保健事業	6,858			6,858	1,003
	小計	124,140	5,395	20,115	98,630	14,427
合計		2,145,766	840,493	76,616	1,228,657	179,724

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要した一般財源の比率に応じて按分している。

## 町 債 の 現 在 高

(単位：千円)

会 計 名	令和元年度末 現在高 A	令和2年度 借入額 B	令 和 2 年 度 元 利 償 還 額			令和2年度末 現在高 (A+B-C)	
			元金 C	利子	計		
一 般 会 計	13,115,063	488,834	825,946	73,084	899,030	12,777,951	
特 別 会 計	住宅新築資金 等 貸付事業	3,063	0	1,674	62	1,736	1,389
	下水道事業	4,300,622	160,700	341,128	63,199	404,327	4,120,194
合 計	17,418,748	649,534	1,168,748	136,345	1,305,093	16,899,534	

## 基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

基 金 の 名 称	令和元年度末 現在高 A	令和2年度 積立額 B	令和2年度 取崩額 C	令和2年度末 現在高 (A+B-C)
減 債 基 金	450	3,018	0	3,468
財 政 調 整 基 金	41,207	66,751	0	107,958
そ の 他	611,324	67,491	0	678,815
合 計	652,981	137,260	0	790,241



# 各会計ごとの決算概要説明

# 一般会計

令和2年度一般会計決算額は、歳入 8,845,373,496 円、歳出 8,617,956,855 円で、前年度と比べて歳入 1,455,418 千円 19.7%増額、歳出 1,247,538 千円 16.9%増額となった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる執行が大きく、歳入・歳出ともに規模が拡大することとなった。

歳出決算額においては、社会保障関係経費が年々増加しており、公共施設維持費等においても多額の経費が発生していることから財政運営は依然厳しい状況にある。

しかし、このような状況においても、一定水準の行政サービスを維持しながら、「街再生総合戦略」や「河合愛A I 構想」による町の魅力向上、人口減少・少子高齢化の克服などの将来に繋がる施策を着実に進める必要があることから、財政健全化による歳出削減と併せて人口減少対策による町の活性化と増収に取り組んでいるところである。

歳出決算額の増加要因を性質別に分析すると、増額となったのは補助費等 1,948 百万円、物件費 120 百万円、人件費 88 百万円などで、一方、減額となったのは普通建設事業費 852 百万円、公債費 190 百万円などである。

補助費等決算額は 2,860,330 千円で、プレミアム付商品券事業などが減少したが、新型コロナウイルス感染症対策にかかる特別定額給付金給付事業や地域振興券配布事業の増加などにより、前年度と比べて 1,947,641 千円 213.4%増額。物件費決算額は 979,918 千円で、新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品や備品購入のほか、認定こども園の開園、G I G A スクール構想事業の実施などにより、前年度と比べて 119,716 千円 13.9%増額。人件費決算額は 1,549,535 千円で、退職者数の増加に伴う退職手当負担金の増額などにより、前年度と比べて 88,226 千円 6.0%増額となった。

一方、普通建設事業費決算額は 546,449 千円で、認定こども園整備事業や学校空調設備設置事業の皆減などにより、前年度と比べて 851,901 千円 60.9%減額。また公債費決算額は 899,029 千円で、令和元年度に実施した金融機関との協議による償還条件の見直しなどにより、前年度と比べて 190,236 千円 17.5%減額となった。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税において、税率改正の影響により法人住民税が 9,928 千円 7.1%減額となったが、個人住民税が 14,376 千円 1.4%増額、償却資産に係る未申告調査の実施による課税などにより固定資産税が 49,144 千円 6.0%増額となったことで、町税総額では前年度に比べて 51,701 千円 2.5%増額となった。

交付金では、自動車取得税交付金の廃止により 7,616 千円皆減、配当割交付金で 2,634 千円 10.8%減額したが、地方消費税交付金で 61,730 千円 23.4%増額、法人事業税交付金の新設により 13,597 千円皆増したことなどで、交付金総額では前年度に比べて 79,535 千円 24.3%増額。また臨時財政対策債を含む地方交付税決算額は 2,307,536 千円で、前年度と比べて 126,948 千円 5.8%増額となった。

なお、町税や地方交付税などを併せた主要一般財源総額は、4,887,633 千円、前年度に比べ 258,679 千円 5.6%の増額となった。

以上の結果、歳入歳出差引額は、227,416,641 円、前年度に比べ 207,881 千円 1064.1%増額となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 223,665,041 円、前年度に比べ 204,228 千円 1050.7%増額となった。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
令和2年度 A	8,845,373,496	8,617,956,855	227,416,641	3,751,600	223,665,041
令和元年度 B	7,389,954,807	7,370,418,851	19,535,956	99,000	19,436,956
A - B	1,455,418,689	1,247,538,004	207,880,685	3,652,600	204,228,085
対前年度比	19.7%	16.9%	1064.1%	3689.5%	1050.7%

## 国民健康保険特別会計

令和2年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入1,850,541,106円、歳出1,837,781,285円となっており、前年度比で歳入は11.8%減、歳出は11.7%減となっている。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で4,058人及び、2,569世帯で、対前年度比2.9%減及び1.0%減となっている。

歳入歳出差引額は、12,759,821円であり、前年度に比べ2,230,988円の減少となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
2年度A	1,850,541,106	1,837,781,285	12,759,821	0	12,759,821
元年度B	2,097,133,042	2,082,142,233	14,990,809	0	14,990,809
A-B	△246,591,936	△244,360,948	△2,230,988	0	△2,230,988
対前年度比	△11.8	△11.7	△14.9	0	△14.9

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和2年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入3,165,711円・歳出2,843,718円となっており、前年度比で歳入は18.7%の減、歳出は22.3%の減となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
2年度 A	3,165,711	2,843,718	321,993	0	321,993
元年度 B	3,898,321	3,663,718	234,603	0	234,603
A-B	△732,610	△820,000	87,390	0	87,390
対前年度比	△18.7	△22.3	137.2	0	137.2

## 下水道事業特別会計

令和2年度下水道事業特別会計の決算額は歳入692,682,016円、歳出692,582,016円となっており、前年度比では歳入・歳出ともに3.2%増となっている。

主な要因は、長寿命化計画事業費の増加によるものである。

- 令和元年度末の普及率 99.1% → 令和2年度末の普及率 99.1%
- 令和元年度末の水洗化率 93.4% → 令和2年度末の水洗化率 93.5%

歳入歳出差引額は、100,000円であり、前年度に比べ100,000円皆増となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
2年度A	692,682,016	692,582,016	100,000	100,000	0
元年度B	670,714,603	670,714,603	0	0	0
A-B	21,967,413	21,867,413	100,000	100,000	0
対前年度比	3.2	3.2	皆増	皆増	0

## 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

令和2年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入2,100,000円、歳出0円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
2年度A	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
元年度B	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
A-B	0	0	0	0	0
対前年度比					

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和2年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入1,871,615,196円、歳出は1,871,615,196円となっており、前年度比で歳入で3.2%の増加、歳出は6.8%増加となっている。歳入の増減について、それぞれ国庫支出金34,157千円、支払基金交付金19,255千円、県支出金16,749千円が増加した。歳出について、保険給付費は111,342千円増加した。

また、第1号被保険者数は対前年度比で0.8%の増となり、歳入歳出の実質収支は0円となっており、前年度比で皆減となっている。

（単位：円、%）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
2年度A	1,871,615,196	1,871,615,196	0	0	0
元年度B	1,813,710,663	1,752,712,958	60,997,705	0	60,997,705
A-B	57,904,533	118,902,238	▲60,997,705	0	▲60,997,705
対前年度比	3.2	6.8	皆減	0	皆減

	令和2年度末	令和元年度末
第1号被保険者数	6,503	6,454
65歳以上75歳未満	3,041	3,051
75歳以上	3,462	3,403

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
2年度A	192	201	245	203	187	116	85	1,229
元年度B	192	175	258	200	170	123	73	1,191
A-B	0	26	▲13	3	17	▲7	12	38

## 後期高齢者医療制度特別会計

令和2年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入411,709,495円、歳出410,804,295円となっており、前年度比で歳入は10.3%増、歳出は10.4%増となっている。

歳入歳出の増加については、制度発足後13年目となり75歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度は給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
2年度A	411,709,495	410,804,295	905,200	0	905,200
元年度B	373,354,867	372,157,867	1,197,000	0	1,197,000
A-B	38,354,628	38,646,428	△291,800	0	△291,800
対前年度比	10.3	10.4	△24.4	0	△24.4



## 水道事業会計

令和2年度収益的収支の決算額は収入538,286,569円（前年度より0.2%減）、支出826,371,946円（前年度より73.8%増）となっており、352,118,969円（前年度より549.9%減）の純損失となっている。

### 収益的収入及び支出（税抜）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
2年度A	538,286,569	826,371,946	△288,085,377
元年度B	539,531,465	475,497,873	64,033,592
A－B	△1,244,896	350,874,073	△352,118,969
前年度比	△0.2	73.8	△549.9

令和2年度資本的収支の決算額は収入240,292,527円、支出279,065,994円となっており、前年度比で収入は58.1%の増、支出は43.5%の増となっている。

資本的収入が資本的支出に対し不足する38,773,467円は、建設改良積立金5,000,000円と過年度分損益勘定留保資金33,773,467円で補填した。

### 資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
2年度A	240,292,527	279,065,994	△38,773,467
元年度B	152,000,000	194,493,099	△42,493,099
A－B	88,292,527	84,572,895	△3,719,632
前年度比	58.1	43.5	8.8

◆令和2年度決算に基づく本町の健全化判断比率及び資金不足比率

指 標 名	健全化判断 比 率 等	総務省が定める基準		備 考	
		早期健全化 基 準	財政再生 基 準		
実質赤字比率	— (—)	15.0%	20.0%	「普通会計決算実質収支額」は実質黒字のため、当該比率はなし(「—」表示)	
連結実質赤字比率	— (—)	20.0%	30.0%	「企業会計以外の全会計決算実質収支額」及び「企業会計資金不足・剰余額」の合計額は実質黒字のため、当該比率はなし(「—」表示)	
実質公債費比率	18.4% (20.8%)	25.0%	35.0%		
将来負担比率	199.0% (225.3%)	350.0%	—		
資金不足 比 率	水道事業	— (—)	20.0% (総務省健全化基準)	—	「資金不足・剰余額」は実質黒字のため、当該比率はなし(「—」表示)
	下水道事業	— (—)			

※ ( ) は前年度比率等

- 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、財政健全化計画の着実な実施などにより、黒字を維持しているため比率はありません。
- 実質公債費比率では、平成25年度に土地開発公社精算のため借入れた三セク債などの元利償還の増加により増加傾向にありましたが、令和元年度に実施した地方債の償還条件変更により、当該年度は前年度より2.4%減少しました。条件変更により令和4年度までは比率の減少が続いた後、償還再開や主要事業の実施により微増が予想されるものの、その後は緩やかに減少していく見込みです。
- 将来負担比率は、過年度発行した地方債現在高が減少し、地方交付税の増加等に伴う標準財政規模が増加したことにより前年度より26.3%減少しました。主要事業の実施等により今後微増が予想されるものの、その後は緩やかに減少していく見込みです。
- 資金不足比率では、平成19年度以降、水道事業及び下水道事業ともに資金不足額が生じていないことから比率はありません。